

2007年3月20日

[ 社会調査士（第五回） ] [ 専門社会調査士（第四回） ] の科目認定に関する報告

科目認定委員会委員長 天野 正子

副委員長 岡太 彬訓

昨年12月20日(水)締め切りで、2007年度、2000 - 2006年度の科目申請をしていただき、ありがとうございました。今回は、社会調査士の科目に138大学180機関（内、新規22大学25機関）、専門社会調査士の科目に40大学46機関（内、新規7大学8機関）からの申請を受理しました。

認定機構では、1月7日、2月18日、3月12日に科目認定委員会を開催して、慎重に審査を実施し、このたび、その認定結果を公表する運びになりました。ここでは認定過程で指摘されたいくつかの問題点をご報告し、加えて「お願い」を記載しております。

## 1. 科目認定に関わる課題

### (1) D 科目について

確認項目：ア) 確率論の基礎（正規分布について授業でふれているか）、イ) 検定・推定という表現にわかりにくい点があり、次年度から、よりわかりやすい表現に修正する予定です。これはあくまでも表現の修正であって、内容の変更を意味しておりません。イ) の「検定・推定」について、昨年度は「検定・推定」の両方を授業でふれていただくようお願いしておりましたが、今年度の審査ではいずれか一つが含まれていれば、認定「可」としました。

### (2) G 科目について

連絡責任者や社会調査実習担当の先生方のご尽力のおかげで、今回のG科目の申請は標準カリキュラムにそったより具体的な内容を備えたものになっています。ただし、以下の点について課題が残されています。

心理学・地理学・考古学など隣接分野から社会調査実習として申請されるケースがありました。これらについては「調査の企画から報告書の作成までにまたがる社会調査の全過程」を経験する授業になっているかの基準で審査をしました。「社会調査」であることを意識して、授業計画に工夫をこらしていただくことが重要と考えます。これまで通り、共通テーマを設定せず学生個人の問題関心にまかせる実習（その多くは卒論指導）については、認定を見送りました。また、いくつかのサブテーマにそって実習が実施される場合、サブテーマごとに「調査実習概要報告書」を提出していただくことを条件に認定しました。

## 2. お願い

### (1) 「調査実習概要報告書」の公開(HP上)について

すでにご報告していますように、2006年の「調査実習概要報告書」を2007年からウェブ上に公開していく予定です。そのねらいは、他の大学がG科目にどのように取り組んでいるのかについて情報がほしいという教育現場からの要望に応えるためです。もう一つは、ウェブ上で公開することにより、科目履修者や他の科目担当教員による公のチェック機能を活用して、調査実習の質的水準の向上をはかるためです。

お手数をおかけしますが、以下の点についてよろしくお願い致します。

2006年度の「調査実習概要報告書」について、修正部分がある場合、その修正版を4月30日(2007年度のシラバスの提出締め切りと同じ)までにお送り下さい。

「調査実習概要報告書」と「調査実習成果報告書」の締め切り日は、次年度の4月30日と決めました。したがって2006年度の両報告書の締め切りは2007年4月30日、2007年度の両報告書の締切日は2008年4月30日となります。

### (2) その他

今回、科目認定申請の締め切り日が守られないケースがありました。できるかぎり認定作業を慎重に進めていく関係上、締め切り後の申請は認定作業の進行に影響をもたらします。認定委員会として、こうしたケースには次年度以降に過年度の科目認定として申請していただくことにしております(従来もそのような対応をしてきました)。各科目説明書について、「A4版」一枚に記入していただくことになっています。今回、二枚以上にわたるケースや、使用される活字のポイント数が極端に小さいため読みにくいケースがありました。「A4版」一枚で、活字のポイント、10ポイント以上で記入下さいますようお願い致します。

連絡責任者の先生方には、さまざまな点でご負担をおかけしております。科目認定の運用の仕方については、今後も、連絡責任者の先生方のご意見、ご要望を十分にお聞きしながら、よりよい科目認定の方法を検討していきたいと考えております。